豊饒の射水

射 水 市 議 会 社民党議員会

議会活動報告

2011年5月発行

No. 3

理

澤村

震災被災地の一日でも早い復興を

去る3月11日に東日本を襲った地震、津波は未かがお過ごしでしょうか。 草木の緑が輝く季節となりました。皆様にはい

心・安全のまちづくりが全国に求められています。あるとともに、この教訓を生かした災害に強い安た方々とご遺族の皆様に対し、謹んで哀悼の意をた方々とご遺族の皆様に対し、謹んで哀悼の意をからお見舞い申し上げますとともに犠牲になられからお見舞い申し上げますとともに犠牲になられ会の被害をもたらしました。被災地の皆様に心管有の被害をもたらしました。被災地の皆様に心



全力を尽くすことをお誓いいたします。 また、4月10日に執行された県議会議員選挙では、皆様に大きなご支援をいただいたにも関わらは、皆様に大きなご支援をいただいたにも関わらは、皆様に大きなご支援をいただいたにも関わらは、皆様に大きなご支援をいただいたにも関わらは、皆様に大きなご支援をいただいたにも関わらは、皆様に大きなご支援をいただいたにも関わら

要をご報告申し上げます。 月及び本年の3月定例議会で行った私の質問の概さて、たいへん遅くなり恐縮ですが、昨年の12

平成22年12月定例会

射水市版事業仕分けについて

問

新たな財源を創出するため事務・事業を見直新たな財源を創出するため事務・事業を見直新たな財源を割出するため事務・事業を見直新たな財源を創出するため事務・事業を見直新たい」としているが、地域振興会の実態や体力が正確に把握されているのか、現場の皆さんはが正確に把握されているのか、現場の皆さんはが正確に把握されているのか、現場の皆さんはが正確に把握されているのか、現場の皆さんはが正確に把握されているのか、現場の皆さんは疑問を持っていると思う。サービスの受益者で疑問を持っていると思う。サービスの受益者で疑問を持っていると思う。サービスの受益者で疑問を持っていると思う。サービスの受益者で疑問を持っていると思う。サービスの受益者で疑問を持っていると思う。サービスの受益者で疑問を持っていると思う。サービスの意見を仕

分け判定に取り入れてしかるべきではないか。当事者である一般市民にも門戸が開かれた仕分当事者であるべきであり、例えば仕分け委員におる意見を受け付けるなどして少しでも民意による意見を受け付けるなどして少しでも民意による意見を受け付けるなどして少しでも民意を反映するべきではないかと考えるが、当局のを反映するべきではないかと考えるが、当局の分け判定に取り入れてしかるべきではないか。

答弁(市長政策室長)今回の事業仕分けでは、本 市の行財政改革推進会議の委員(仕分け委員へ の就任を念頭に、各分野での専門性を考慮し選 任した)を仕分け委員として選任した。委員の 半数が市内在住者であり、今回の仕分けでは、 等員の専門的な立場からの意見はもとより、市 長目線に立っての意見も戴いたことから、専門 民目線に立っての意見も戴いたことから、 ったと認識している。

解を深めていただくとともに、委員からの要望内容や市が進める市民協働の趣旨等について理する事業仕分け会議を3回開催し、事務事業のとして、コーディネーターと仕分け委員で構成として、コーディネーターと仕分け委員で構成

に対し必要な資料を随時提出してきた。委員のに対し必要な資料を随時提出してきた。委員のに対し必要な資料を随時提出してきた。委員のに対し必要な資料を随時提出してきた。委員のに対し必要な資料を随時提出してきた。委員のに対し必要な資料を随時提出してきた。委員のに対し必要な資料を随時提出してきた。委員のに対し必要な資料を随時提出してきた。委員のに対し必要な資料を随時提出してきた。委員のに対し必要な資料を随時提出してきた。委員のに対し必要な資料を随時提出してきた。委員のに対し必要な資料を随時提出してきた。

について問二(地球温暖化対策(二酸化炭素排出量削減)

地域型市民協働事業において公園維持管理等の委託がされており、その面積トータルは20万の委託がされており、その面積トータルは20万の委託がされており、その面積トータルは20万の委託がされており、その面積トータルは20万の委託がされており、その面積トータルは20万の委託がされており、その面積トータルは20万の委託がされておる。市民の皆さんがこの公園が弱にも及んでいる。市民の皆さんがこの公園が弱にも及んでいる。市民の皆さんがこの公園が弱にも及んでいる。市民の皆さんがこの公園が対したがでは、ゴミの減量はもちろんのこと、二酸化炭では、ゴミの減量はもちろんのこと、二酸化炭では、ゴミの減量はもちろんのこと、二酸は2万のでは、100円では20円のでは、100円では20円のでは2

と考えるが、見解を問う。イオマス堆肥化施設を有効利用して処理すべきした刈草は焼却するのではなく、新設されたバーにがはたがあります。

材の利用を促進する公共建築物等における木材貢献することに鑑み「公共建築物等における木化の防止、循環型社会の形成、国土の保全等にまた、木材の利用を促進することが地球温暖

における県産材の使用を推進している。用促進事業を実施しており、学校や公共施設等山県では水と緑の森づくり事業の中で県産材利の利用の促進に関する法律」が施行された。富

木材を使用するメリットとしては、金属やコンクリートよりも暖かみが感じられること、ころんだりしたときに衝撃が少ないことなどがあったがりしたときに衝撃が少ないことなどがあいたから、公共施設等における富山県産の木材を使用が求められていると考えられるが、本市の使用が求められていると考えられるが、本市のは、金属やコンクリートよりも暖かみが感じられること、ことがら、公共施設等における取り組み方針を問う。

答弁(民生環境部長・産業経済部長)公園等の除 草時に発生する刈草を堆肥化することは、資源 の有効利用及びごみの減量化、二酸化炭素排出 削減による地球温暖化対策の観点から有意義で ある。国においても、廃棄物を焼却するという 施策から再利用することに転換しており、その 中でもバイオマス活用による二酸化炭素排出 中でもバイオマス活用による二酸化炭素排出 の活用について検討していく。

使用するよう努めていく。

「世界するよう努めていく。

「は、県は、とやま県産材を公共施設の内装を制度の周知を図るとともに、市が直接行う公共施設に関する事業については、市が直接行う公共施設に関する事業の一部を補助する制度の周知を図るとともに、市が直接行う公共施設に関する事業の効果を見極めながらできるだけ県産材をして利用し、対して、県は、とやま県産材を公共施設の内装また、県は、とやま県産材を公共施設の内装また、県は、とやま県産材を公共施設の内装また、県は、とやま県産材を公共施設の内装また、県は、とやま県産材を公共施設の内装また。



海王町地内でオープンした「新湊きっときと 市場」。100%民間資本で立ち上げられました。 本市の観光の目玉となることが期待されます。

平成23年3月定例会

平成23年度当初予算等を審議

でした。次の3点について一般質問をしました。か、10の特別事業会計などを審議する重要なものか。1月定例会は、平成23年度の一般会計予算のほ

庁舎整備について

住人口・交流人口の増加を図る施策を推進する」に「人口減少への対策」があげられており、「定に人口が減少することを前提としている。本市の人口9万4千人が平成47年には8万人弱までの土まず、説明の中で、推計によると現在の本市まず、説明の中で、推計によると現在の本市

標を持っているのか問う。 えられると思うが、何に力点を置き、どんな目 ただきたい。具体的な施策としては、住宅団地 の造成やU・J・Iターン対策の推進などが考 流れを止めるための最大限の努力を払ってい ぜひ、その方針に沿って人口減少

例するものでもないのではないか。20~30年後 務量に応じて配置するべきものではないか。人 いての考え方を問う。 ないが、単純計算で職員数を弾き出すことにつ 口は行政需要の一つの目安にこそなれ単純に比 しているが、一般的には職員は行政需要即ち業 行政の形がどうなっているか誰にも予測でき また、人口減少に比例して職員を削減すると

答弁(市長政策室長)タウンミーティングで説明 整備する庁舎が過大なものとならないようにと くまでも数十年後の本市の人口規模に照らして した人口の推移については、国立社会保障・人 観点から検討する際の参考とした。 I問題研究所の推計にもとづくものであり、

先進的な少子化対策や定住人口の増加対策に積 るための空き家の実態調査費や定住促進のため 極的に取り組んできた。新年度当初予算におい 策」をまちづくりの主要課題の一つとして捉え による子どもの居場所づくりのほか、 ども医療費等の助成や放課後児童クラブ事業等 た総合計画の中・後期実施計画においても、 の調査費等を計上した。加えて、見直しを行っ ても、それらに加え新たに住宅施策の推進を図 万4千人であり、それを達成するため「人口対 人口は、総合計画で掲げている平成29年度の9 各種施策を進める上で本市が目標としている 高齢者の

> 進のための経費等を計上している。 生きがいづくりや健康づくり、さらには、 口の増加を進めるため土地区画整理事業の促

可能と考え、将来人口規模に比例し、 いう観点に立った。これにより、現時点で唯一 れば、人口減少に対し、総じて業務量は減ると まれない分野があるが、現在の状況を基に考え 例して行政需要の減少が見込まれる分野、見込 同様に関連があると考えており、人口減少に比 いと考える。また、人口と行政需要についても にわたり人口の自然増、社会増につなげたい。 において活気あるまちづくりに取り組み、将来 人口の増加対策に重点を置きつつ、様々な分野 を念頭に、引き続き少子化対策のみならず定住 本市としては、本格的な人口減少時代の到来 職員数については、行政需要との関連が大き 職員数を

問二 学校給食について

することは考えていない。

れを参考にした方式を採用する考えはないか問 と側聞している。こうした近隣都市の趨勢とそ といった風に調理方式を区分している市もある 独校調理方式、中学校については共同調理方式 給食における実施状況は、小学校については単 であると受け止めているが、近隣の他市の学校 とする方針を示された。これは大きな政策転換 て改修するケースは単独校調理方式を行うこと を損なわず校舎内の別の場所に給食室を移転し 既存の給食室を取り壊す場合でも、

で行っている単独校を民間委託するとの方針も 方、保護者などの理解が得られれば、

> うので、基本的に民間委託には反対だが、当局 件費の削減、雇用の不安定化にひた走ってきた の認識を問う。 化にも歯止めがきかない今日の状況があると思 ために、デフレスパイラルから脱出できず少子 圧縮に他ならない。構造改革以降、 えないが、端的に言えば民間委託とは人件費の 一概に民間の調理が悪いとは誰も 国全体が人

答弁(教育長)近隣の富山市及び高岡市では、 理方式について、小学校は単独調理方式、中学 その点についての見解も併せて問う。 考えており、調理方式を小学校と中学校で区別 理方式と共同調理方式を併用してまいりたいと はないと聞いている。本市では、今後も単独調 校は共同調理方式と明確な区分をしている訳で 是正の指導や勧告を受けている事実があるが、 において偽装請負の疑いから労働基準監督署に また、全国各地で民間委託した学校給食現場 調

受託事業者への就労ができるよう取り組んでい である。現在雇用している臨時職員の方々に 効率的な運営など給食の充実が期待できるから 技術や衛生管理において専門的な知識を持ち、 学校給食を実施するにあたり、民間業者が調理 削減はもちろんだが、学校給食を安全・安心な 業務することが期待できるので、希望があれば、 を熟知していることから、委託後もスムーズに は、各々の学校の調理室や調理器具などの設備 また、民間委託を検討した理由は、 人件費

受託事業者の個々の調理員に対して、 民間委託にあたっては、委託者である本市が 直接に指

ものとは考えていない。
ものとは考えていない。
ものとは考えていない。

がき、受託事業者としての独立性や専門性を確
にながら、各学校栄養士が、業者から派遣さ
保しながら、各学校栄養士が、業者から派遣さ
ないるがら、各学校栄養士が、業者から派遣さ

算特別委員会で追加質問しました。 総務文教常任委員会の所管する事項ですが、予 追記 この答弁には疑問が残ったので、所属する

間①富山市と高岡市は、明確に区分はしていない間①富山市と高岡市は、小学校の学校給食については、食育指導の観点から、児童が調理員のいては、食育指導の観点から、児童が調理員の仕事ぶりに直接触れることができる自校直営方とだが、実態としては、ほぼ、小学校門の富山市と高岡市は、明確に区分はしていない見解は。

差はないと考えている。れの方式であっても栄養面や味の面でも大きな答弁(教育長)さまざまな考え方があるが、いず

はいかと思うが市長の見解は。 やすく市内で統一するのもひとつの方向性では 校は自校直営、中学校は委託共同調理とわかり ではの方針転換は非常にわかりづらい。小学

答弁(市長)市としてはいずれの方式であっても 答弁(市長)市としてはいずれの方式であっても を対象託すれば)経費的にも食育指導の面で を対象にすれば)経費的にも食育指導の面で を対してはいずれの方式であっても

問三 地域経済の活性化について

3年前、自国の製材業育成を目的にロシア政 3年前、自国の製材業育成を目的にロシア政 1年末、製材業界をはじめとして大型負債 た、昨年来、製材業界をはじめとして大型負債 た、昨年来、製材業界をはじめとして大型負債 た、昨年来、製材業界をはじめとして大型負債 の企業倒産が相次いでいる。この関税引き上げに伴界は不振を続けているのか当局の認識を問う。ま させるための具体的な対策と、牽引役となるような新たな産業の育成や優良企業の誘致について当局の見解を問う。

答弁(産業経済部長)ロシアの工業化政策により 原木輸出関税が平成19年に5.%から25%に引き 上げられ、さらにはリーマンショックの影響な と、北洋材関連業者にとっては大変厳しい状況 ど、北洋材関連業者にとっては大変厳しい状況 が続いている。現在は関税の影響を大きく受け ないよう原木から合板や製品へと ないよう原木から合板や製品へと

かけていく。

気対策を実施していきたい。であるが、本市も出来る限りの景は、国・県の経済活性化策が必須は、国・県の経済活性化策が必須

るか今後検討していく。化の観点から、さらに、どのような支援が出来の元で取り組みを行っているが、地域経済活性の元を取り組みを行っているが、地域経済活性が、

優良企業の誘致は、「関連産業の集積などによる地域経済の活性化」だけでなく、「雇用機会のしかしながら、近年の企業立地の動向は景気のしかしながら、近年の企業立地の動向は景気のしかしながら、近年の企業立地の動向は景気のでも地域の強みと特性を踏まえた産業集積を図るため、企業立地助成や固定資産税の優遇、緑地面積率を引き下げる工場立地法上の特例措置を設けるなどしているが、今後とも将来に向けを設けるなどしているが、今後とも将来に向けて、高く安定した成長が見込まれる企業の誘致に努めていく。

ご意見をお聞かせ≪ださい!



澤村 理の自宅:〒934-0054 射水市神楽町55 (市民病院のすぐ近くです。) TEL0766-84-0655/FAX0766-84-0695 E-Mail:o_sawamura@po9.canet.ne.jp

澤村 理へのご意見・ご要望・激励を お待ちしています。